

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 18 年 7 月 27 日 (2006.7.27)

【公開番号】特開 2005-25975 (P2005-25975A)

【公開日】平成 17 年 1 月 27 日 (2005.1.27)

【年通号数】公開・登録公報 2005-004

【出願番号】特願 2003-187357 (P2003-187357)

【国際特許分類】

H 0 1 M 4/58 (2006.01)

C 0 1 G 51/00 (2006.01)

C 0 1 G 53/00 (2006.01)

H 0 1 M 4/02 (2006.01)

H 0 1 M 10/40 (2006.01)

【 F I 】

H 0 1 M 4/58

C 0 1 G 51/00 A

C 0 1 G 53/00 A

H 0 1 M 4/02 C

H 0 1 M 10/40 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 6 月 9 日 (2006.6.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 4 2 】

正極集電体の材質としては、例えば、アルミニウム、ステンレス鋼、ニッケルメッキ、チタン、タンタル等の金属材料；カーボクロス、カーボンペーパー等の炭素材料が挙げられる。中でも金属材料、特にアルミニウムが好ましい。

集電体の形状としては、金属材料の場合、金属箔、金属円柱、金属コイル、金属板、金属薄膜、エキスパンドメタル、パンチメタル、発泡メタル等が挙げられ、炭素材料の場合、炭素板、炭素薄膜、炭素円柱等が挙げられる。これらのうち、金属薄膜が好ましい。なお、薄膜は適宜メッシュ状に形成してもよい。薄膜の厚さは任意であるが、通常は 1 μ m 以上 100 μ m 以下である。薄いとき集電体として必要な強度が不足することがある。したがって、3 μ m 以上、特に 5 μ m 以上が好ましい。逆に厚すぎると、取り扱いづらくなる。したがって、1 mm 以下、特に 50 μ m 以下が好ましい。